2026年6月末

三井住友海上プライマリー生命

ハッピーロード

円建年金移行特約付通貨選択型定額部分付変額個人年金保険

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

【2023年11月26日以前のご契約者さま用】

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
豪ドルバランス	VAリスクコントロール型バランスオープン・豪ドルコース	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	1
米ドルバランス	VAリスクコントロール型バランスオープン・米ドルコース		2
NZドルバランス	VAリスクコントロール型バランスオープン・NZドルコース		3
参考情報			4

ハッピーロード（円建年金移行特約付通貨選択型定額部分付変額個人年金保険）は、一時払保険料を「定額部分」と「変額部分」に分けて運用します。
当資料は特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料はご契約者さま等に対し、三井住友海上プライマリー生命のハッピーロード〔円建年金移行特約付通貨選択型定額部分付変額個人年金保険〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。
・商品内容につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
・当資料は特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

＜変額部分＞

特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額がお払込みいただいた金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。

＜定額部分＞

解約または円建年金へ移行する場合、運用資産（債券等）の価値の変化を解約払戻金に反映させるため、市場金利に連動した市場調整を行うことにより、解約払戻金がお払込みいただいた金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。

■為替リスクについて

死亡保険金や解約払戻金等（以下、保険金等）を円で受取る場合、為替相場の変動により、換算後の保険金等の金額が、ご契約時にお払込みいただいた金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。なお、為替相場の変動がなかった場合（契約時の為替レートと同じ）でも、為替手数料分の負担が生じます。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約の解約・円建年金へ移行する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について（この保険に係る費用の合計は、以下の費用の合計となります）

ご契約時にご負担いただく費用

ご契約時にご負担いただく費用はありません。

積立期間中にご負担いただく費用

●定額部分

積立期間中に定額部分に適用される積立利率は、指標金利の上下1.0%の範囲で三井住友海上プライマリー生命が定める利率から、保険関係費をあらかじめ差引いた利率です。したがって、積立期間中にご負担いただく費用はありません。なお、この積立利率は、契約日および契約通貨ならびに積立期間によって異なります。

※保険関係費とは、死亡保障に備えるための死亡保障費率、新契約の締結に必要な費用として新契約費率、保険契約の維持に必要な費用として維持費率、運用債券の債務不履行に備えるための信用コスト率をいいます。

●変額部分

項　目	費　用	時　期
保険関係費	積立金額に対して 年率1.85%	積立金額に対して左記の年率の1／12を乗じた金額を特別勘定繰入日の月単位の応当日末に控除
資産運用関係費	特別勘定の資産残高に対して 年率0.22%程度（消費税込）	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1／365を乗じた金額を毎日控除

ご注意 資産運用関係費は信託報酬等を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の費用・税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用が発生する場合は、特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

外貨で契約を締結することで生じる費用

- 一時払保険料を円で入金する場合のレートと保険金等を円で受取る場合、または円建年金へ移行する場合のレートは、仲値（TTM）に対し、次のとおりとなります。

円入金特約により、保険料を円で入金する場合の 円入金特約レート（TTS）	TTM＋50銭
円支払特約により、保険金等を円で受取る場合、 または円建年金へ移行する場合の円支払特約レート（TTB）	TTM－50銭

- 仲値（TTM）は、三井住友海上プライマリー生命所定の金融機関が公表する値となります。
- 保険金等の受取りを外貨で行う場合、送金手数料、口座引出手数料等の費用が別途必要となる場合があります。また、当該費用は取扱金融機関によって異なります。

解約・円建年金への移行時にご負担いただく費用

項　目	費　用	時　期
解約控除	契約日から解約日（移行日）までの経過年数に応じて 基本保険金額に対して 10%　～　1%	解約時（移行時）に控除

※ 10年未満に円建年金へ移行した場合は、解約控除が適用されます。なお、円建年金への移行後に解約する場合は解約控除の適用はありません。

【解約控除率】

契約日からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
基本保険金額に対する解約控除率	10%	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金受取期間中にご負担いただく費用（遺族年金支払特約による年金受取期間中も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金受取開始日以後、年金受取日に責任準備金から控除

※ 上記費用は上限です。なお、年金受取開始日時点の費用を年金受取時期を通じて適用します。

特別勘定の名称：豪ドルバランス

VAリスクコントロール型バランスオープン・豪ドルコース

ハッピーロード

データは2026年6月30日現在

マンスリーレポート

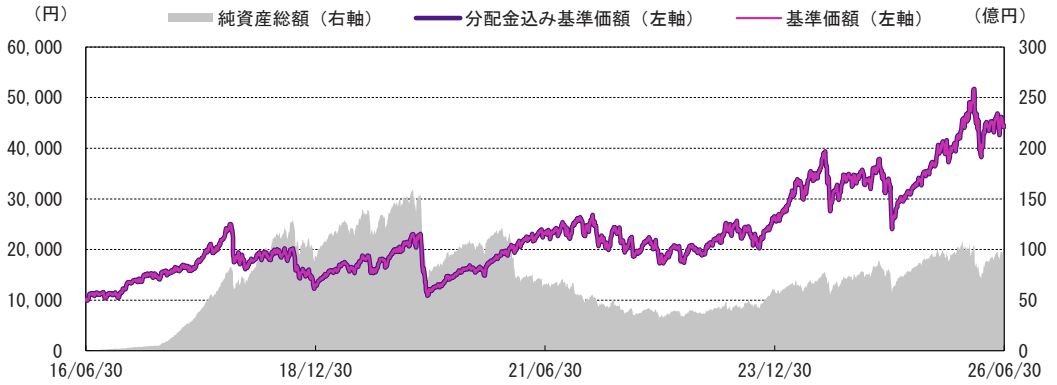
VAリスクコントロール型バランスオープン・豪ドルコース
（適格機関投資家向け）

設　定　日：2016年6月30日	償　還　日：無期限	決　算　日：原則、毎年6月20日
収 益 分 配：決算日毎	基 準 価 額：44,505円	純 資 産 総 額：95.38億円

運　用　実　績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（年率0.22%（税抜0.20%））控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-3.30%	16.44%	6.32%	38.53%	83.69%	345.05%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22･6･20	23･6･20	24･6･20	25･6･20	26･6･22
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額			46,023円
当月お支払いした分配金			0円
要因	日本株式	ＴＯＰＩＸ先物	112円
	米国株式	Ｓ＆Ｐ５００種先物	-499円
	ドイツ株式	ＤＡＸ指数先物	-314円
	オーストラリア株式	Ｓ＆Ｐ/ＡＳＸ２００先物	442円
	日本債券	日本１０年国債先物	18円
	米国債券	米国１０年国債先物	66円
	ドイツ債券	ドイツ１０年国債先物	122円
	オーストラリア債券	オーストラリア１０年国債先物	159円
	金		-731円
	為替要因		-884円
	その他		-10円
当月末基準価額			44,505円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。■当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。適格機関投資家の皆様は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

アモーヴァ・アセットマネジメント

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

データは2026年6月30日現在

マンスリーレポート

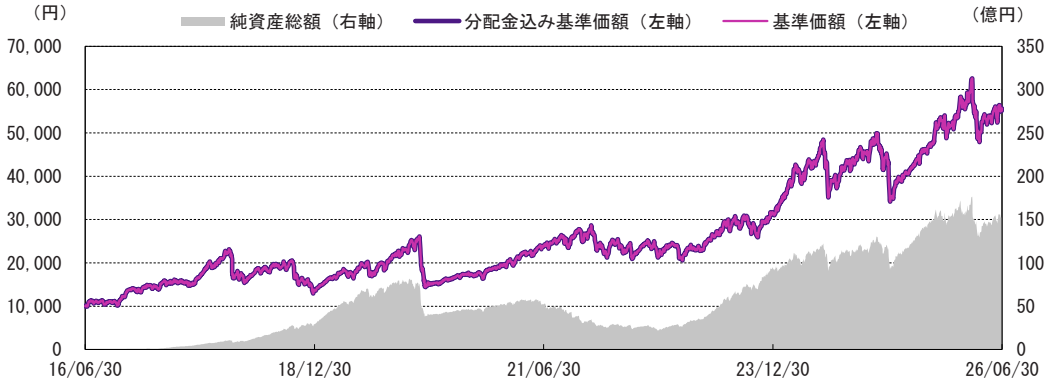
VAリスクコントロール型バランスオープン・米ドルコース（適格機関投資家向け）

設　定　日：2016年6月30日　　償　還　日：無期限　　決　算　日：原則、毎年6月20日
収 益 分 配：決算日毎　　基 準 価 額：55,654円　　純資産総額：153.82億円

運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（年率0.22%（税抜0.20%））控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
0.81%	16.18%	4.39%	33.19%	88.97%	456.54%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22･6･20	23･6･20	24･6･20	25･6･20	26･6･22
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額			55,207円
当月お支払いした分配金			0円
要因	日本株式	ＴＯＰＩＸ先物	138円
	米国株式	Ｓ＆Ｐ５００種先物	-595円
	ドイツ株式	ＤＡＸ指数先物	-374円
	オーストラリア株式	Ｓ＆Ｐ/ＡＳＸ２００先物	532円
	日本債券	日本１０年国債先物	22円
	米国債券	米国１０年国債先物	79円
	ドイツ債券	ドイツ１０年国債先物	148円
	オーストラリア債券	オーストラリア１０年国債先物	191円
	金		-877円
	為替要因		1,176円
	その他		7円
当月末基準価額			55,654円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。■当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。適格機関投資家の皆様は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

アモーヴァ・アセットマネジメント

特別勘定の名称：NZドルバランス

VAリスクコントロール型バランスオープン・NZドルコース

ハッピーロード

データは2026年6月30日現在

マンスリーレポート

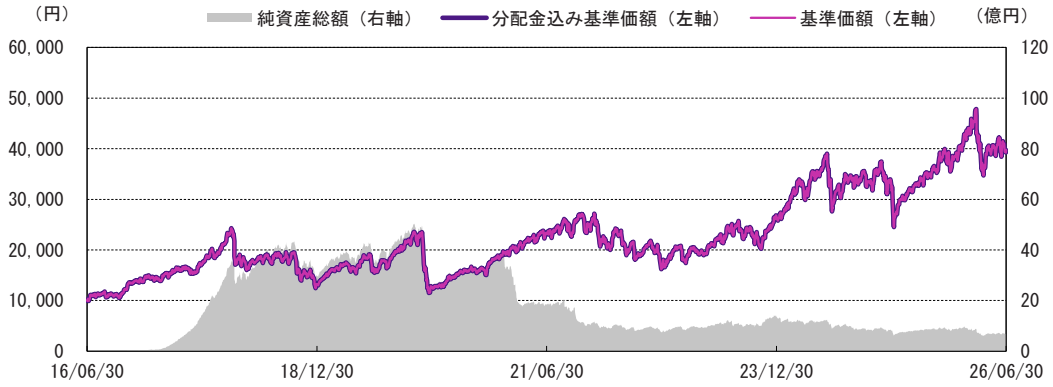
VAリスクコントロール型バランスオープン・NZドルコース（適格機関投資家向け）

設　定　日：2016年6月30日	償　還　日：無期限	決　算　日：原則、毎年6月20日
収 益 分 配：決算日毎	基 準 価 額：39,764円	純資産総額：6.84億円

運　用　実　績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（年率0.22%（税抜0.20%））控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-4.52%	14.49%	-0.02%	21.34%	65.16%	297.64%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22･6･20	23･6･20	24･6･20	25･6･20	26･6･22
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額			41,645円
当月お支払いした分配金			0円
要因	日本株式	ＴＯＰＩＸ先物	102円
	米国株式	Ｓ＆Ｐ５００種先物	-444円
	ドイツ株式	ＤＡＸ指数先物	-279円
	オーストラリア株式	Ｓ＆Ｐ/ＡＳＸ２００先物	394円
	日本債券	日本１０年国債先物	17円
	米国債券	米国１０年国債先物	59円
	ドイツ債券	ドイツ１０年国債先物	109円
	オーストラリア債券	オーストラリア１０年国債先物	142円
	金		-651円
	為替要因		-1,318円
	その他		-11円
当月末基準価額			39,764円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。■当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。適格機関投資家の皆様は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

アモーヴァ・アセットマネジメント

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

データは2026年6月30日現在

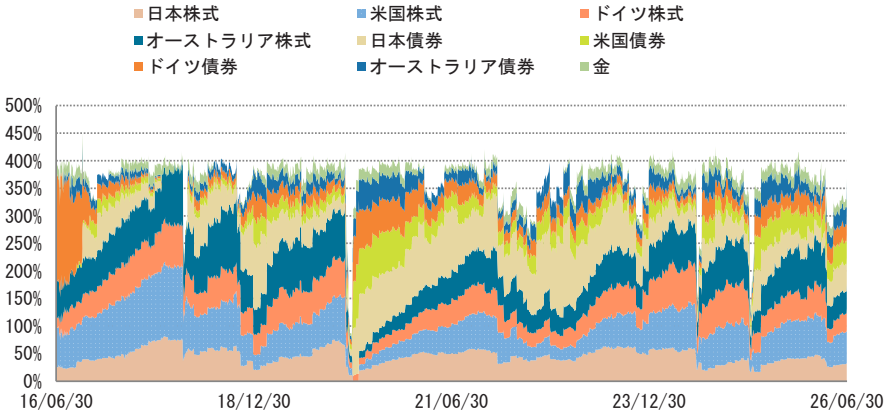
マンスリーレポート

＜資産配分＞

資産	投資対象	比率
日本株式	ＴＯＰＩＸ先物	31.9%
米国株式	Ｓ＆Ｐ５００種先物	60.2%
ドイツ株式	ＤＡＸ指数先物	39.8%
オーストラリア株式	Ｓ＆Ｐ/ＡＳＸ２００先物	45.4%
日本債券	日本１０年国債先物	47.3%
米国債券	米国１０年国債先物	41.0%
ドイツ債券	ドイツ１０年国債先物	45.3%
オーストラリア債券	オーストラリア１０年国債先物	51.2%
金		3.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜組入資産のエクスポージャー推移＞



コ　メ　ン　ト　※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

６月は、米国とイランの和平交渉進展への期待を背景に、投資家のリスク選好が総じて維持されました。株式市場ではＡＩ（人工知能）関連銘柄を中心に堅調な展開となった一方、月前半はエネルギー価格の高止まりやインフレ懸念から主要国の長期金利が上昇しました。その後は原油価格が落ち着きを取り戻し、主要中央銀行も政策運営に慎重な姿勢を示したことから、市場心理は安定化しました。為替市場では日米金利差などを背景に円安基調が続きました。

株式市場は、ＡＩ関連銘柄の値動きにやや振らされる局面もありましたが、ＡＩの要素技術を持つ銘柄が多数含まれる日本株が月間で小幅高となる一方、米国ではＦＡＮＧ銘柄が調整したことなどから株価指数は月間で下落しました。

債券市場では、月後半には原油価格の上昇が一服したことや、主要中央銀行が金融引き締めを急がない姿勢を示したことを受けて市場は落ち着きを取り戻し、欧州債券は相対的に底堅い推移となりました。ただし、日本では財政の裏付けがはっきりしない消費税減税案などの影響から依然として財政リスクが意識され、日本国債は月間で下落しました。

金は、移動平均線を下抜けるなどテクニカル指標が弱含み、続落となりました。

◎運用概況

５月下旬にアロケーションを構築しました。株式の一部でモメンタムスコアが改善したことから、株式のリスク配分を引き上げ、引き続き株式中心のリスク配分としました。月間では、債券がプラス寄与となったものの、株式および金がマイナス寄与となり、基準価額は下落しました（マザーファンドベース）。

◎今後の運用方針

引き続き、先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティを25%として運用を行います。

■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。■当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。適格機関投資家の皆様は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

アモーヴァ・アセットマネジメント

募集代理店

株式会社 ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行Webサイト
https://www.jp-bank.japanpost.jp/

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com